

行財政改革実施計画・行動計画票

[平成 21 年 7 月 1 日 提出]

| | | | | | | | | | |
|----------------------|--|--|--|------------|--------|----------|---------------------------|---------------------------|--|
| No. | 56 | 実施済み | | | | | | | |
| 基本方針 | 2 人材の育成 | | | | 担当課名 | 総務課(職員班) | | | |
| 重点項目 | 3 人材の育成の推進 | | | | | | | | |
| 取組項目 | 47 職員研修の充実・強化 | | | | | | | | |
| 経過・現状 (H17.4.1現在) | ・H16.11策定の「新上五島町人材育成基本方針」に沿って研修を実施。 ・長崎県新市町人材育成支援交付金をH17から3年間活用する。 ・職場外研修のほか、外部団体への派遣を行っている。 | | | | | | | | |
| 推進スケジュール | H17 検討 | H18 実施 | H19 | H20 | H21 | 目標年次 | 平成 18 年度 | | |
| 実績評価 | A 計画どおり | A 計画どおり | A 計画どおり | A 計画どおり | - - | 達成年次 | 平成 18 年度 | | |
| 行動概要 | 目標 | 職員の可能性・能力を引き出し、組織の総合力を高める。 | | | | | | | |
| | 期待される効果 | ・地方分権型社会に対処していく基礎的能力が高まる。 ・高齢化・過疎化の地域社会に貢献できる人材の確保がなされる。 ・住民ニーズの多様化・高度化への対応能力が形成される。 | | | | | | | |
| | 必要性 問題点 | ・職場外研修は、従前のスタイルを踏襲している。 ・特別旅費の財源である県補助金が終了した後の方針が未定である。(H17～H19:30,000千円) ・行革委員会で提案があった「民間研修」についての指針を立てていない。 | | | | | | | |
| | 対象 | 全職員 | | | | | | | |
| | 手段 | 年度 | 実施内容・予定時期 | | | | 効果額合計(30,000 千円) | | |
| | | 17年度 (実績) | ・長崎県市町村職員研修協議会主催研修 35名 ・長崎県新市町職員OA研修 23名 ・長崎県建設技術センター主催研修 3名 ・長崎県市町村課実務研修 2名 ・長崎県大坂事務所実務研修 1名 ・長崎県上五島土木事務所実務研修 1名 ・消防関係研修 7名 ・その他の機関実施の研修 48名 計120名 | | | | 目標 数値 | 職場外研修;100名 実務研修;4名 | |
| | | | | | | | 効果 | 歳入(千円) 歳出(10,000 千円) | |
| | | 18年度 (実績) | ・長崎県市町村職員研修協議会主催研修 64名 ・長崎県新市町職員OA研修 8名 ・長崎県建設技術センター主催研修 2名 ・長崎県市町振興課実務研修 2名 ・長崎県大坂事務所実務研修 1名 ・長崎県上五島土木事務所実務研修 1名 ・自治大学校 1名 ・国際文化研究所専門研修 2名 ・長崎県産業振興財団実務研修 1名 ・その他の実施機関の研修 43名 ・庁舎内研修(人事評価47名、接遇111名、まちづくり18名、条例規則24名、メンタルヘルス28名、政策形成23名、文書管理32名) 計408名 | | | | 目標 数値 | 職場外研修;100名 実務研修;5名 | |
| | | | | | | | 効果 | 歳入(千円) 歳出(10,000 千円) | |
| | | 19年度 (実績) | ・長崎県市町村職員研修協議会主催研修 43名 ・長崎県新市町職員OA研修(新上五島会場) 16名 ・長崎県福岡事務所実務研修 1名 ・長崎県建設技術センター主催研修 8名 ・長崎県市町村課実務研修 1名 ・長崎県東京事務所実務研修 1名 ・長崎県上五島土木事務所実務研修 1名 ・自治大学校 1名 ・国際文化研究所専門研修 2名 ・市町村中央研修所研修 1名 ・長崎県産業振興財団実務研修 1名 ・その他の実施機関の研修 65名 ・任用替え研修(対象7名返75名) ・庁舎内研修(町の施策46名、例規整備29名、財政状況68名、多重債務35名、地方財政51名、政策形成35名、クレーム40名、メンタルヘルス51名、法令26名、学生大使50名) 計 647名 | | | | 目標 数値 | 職場外研修;100名 実務研修;5名 | |
| | | | | | | 効果 | 歳入(千円) 歳出(10,000 千円) | | |
| | 20年度 | ・長崎県市町村職員研修協議会主催研修 25名 ・長崎県東京事務所実務研修 1名 ・長崎県資源管理課実務研修 1名 ・長崎県観光連盟実務研修 1名 ・長崎県物流流通推進本部実務研修 1名 ・長崎県後期高齢者医療広域連合実務研修 1名 ・長崎県立大学大学院実務研修 1名 ・長崎県上五島土木事務所実務研修 1名 ・長崎県建設技術センター主催研修 1名 ・国際文化研修所専門研修 16名 ・その他の実施機関の研修 250名 ・庁舎内研修(裁判員制度44名、社会人権同和教育18名、応急手当普通救命14名、クレーム対応18名、メンタルヘルス25名、管理職メンタルヘルス38名、接遇43名、法令32名、Excel中級18名) 計 300名 | | | | 目標 数値 | 職場外研修;40名 実務研修;2名 | | |
| | | | | | | 効果 | 歳入(千円) 歳出(千円) | | |
| | 21年度 | 前年に引き続き、職場内研修を重点的に実施する。 | | | | 目標 数値 | 職場外研修;40名 実務研修;2名 | | |
| | | | | | | 効果 | 歳入(千円) 歳出(千円) | | |
| 関係例規等 | 名称 | | | | | 改正時期 | | | |